

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ
コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 長塚 寛
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 042-642-3111
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,758	4.5	288	—	350	—	323	—
22年3月期	6,465	△19.5	△317	—	△318	—	△407	—

(注) 包括利益 23年3月期 272百万円 (—%) 22年3月期 △317百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.23	44.05	3.2	3.1	4.3
22年3月期	△55.77	—	△4.0	△2.8	△4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,326	10,194	89.2	1,379.17
22年3月期	11,103	10,039	89.2	1,355.36

(参考) 自己資本 23年3月期 10,100百万円 22年3月期 9,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	791	△160	△105	3,428
22年3月期	429	△11	△93	2,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	87	—	1.0
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	87	27.1	0.9
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		54.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△4.8	0	—	50	△67.6	30	△58.2	4.10
通期	6,800	0.6	150	△48.0	210	△40.1	160	△50.6	21.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.25「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び添付資料P.26「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,205,249 株	22年3月期	9,205,249 株
23年3月期	1,881,679 株	22年3月期	1,896,379 株
23年3月期	7,315,875 株	22年3月期	7,308,037 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,217	4.3	107	—	158	—	105	—
22年3月期	5,961	△18.9	△301	—	△303	—	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.43	14.37
22年3月期	△45.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	10,336		9,413		90.9	1,282.92		
22年3月期	10,293		9,416		91.2	1,284.85		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,395百万円 22年3月期 9,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は[添付資料]P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」及びP.5「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対応すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の各種経済対策により緩やかな回復基調で推移しました。しかし、円高や経済対策の一巡により回復ペースは緩やかなものとなり、更に、3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞と業績の悪化が懸念され、先行きに対して不透明感が強まる中で年度末を迎えました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましては、フラット・パネル・ディスプレイやスマートフォンの販売が好調であったため電気部品メーカーにおける高機能フィルムや電子部品関係の設備投資が活発化しました。しかし、鉄鋼業その他は国内の需要低迷の長期化から海外での現地生産や海外企業との提携に重点を移したため、国内における設備投資は停滞した状態が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは前期の営業損失から営業利益への回復を目指して、事業部制をより推し進めた組織体制に改め、各事業部の営業と技術が一層一体感を強めた販売活動と製品開発を進めました。売上面では、プロセス事業が厳しい状況の中で苦戦する一方で、ウェブ事業が前期までの低迷からフィルムや電子部品関係の活発な設備投資により受注・売上を回復させてプロセス事業の低迷をカバーしました。また、損益面では、利益率の良いウェブ事業の売上比率が高まったことに加えて、検査機事業の利益率が改善したことと、人件費を含めた販売費及び一般管理費の一層の経費削減を行いました。

また、特別利益として受取保険金76百万円や子会社株式の追加取得による負ののれん発生益26百万円を計上し、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損121百万円や社葬費用13百万円を計上いたしました。

その結果、売上高は6,758百万円（前年同期比104.5%）、営業利益288百万円（前年同期は営業損失317百万円）、経常利益350百万円（前年同期は経常損失318百万円）、当期純利益は323百万円（前年同期は当期純損失407百万円）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つの報告セグメントに分けております。当期におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである国内鉄鋼業界は、製造業向け素材や輸出向けを中心に生産量を2年前の80%程度まで回復させましたが、設備投資のウェイトは海外に移すなど、国内向け設備投資の抑制が続きました。また、海外においてはアジア圏の設備投資計画が一通り終了し、残ったインド等の設備投資に対して世界中の設備メーカーが熾烈な受注競争を繰り広げる状況となりました。

このような状況において、国内では中小型の設備案件や大手鉄鋼メーカー以外の設備需要の掘り起こし活動を行い、海外では子会社である尼利可自動制御機器（上海）で製作した自動識別印字装置を初めてインドの製鉄所に納品できました。現在、2台目を受注し製作中であります。売上面では、前年度に比べて国内製鉄所の稼働率が上がったために修理や交換部品等のサービス関係の売上が伸びましたが、期初の受注残が少なかった影響により前期を下回る結果となりました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は2,507百万円、売上高は2,237百万円、セグメント利益は189百万円となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、液晶テレビなどのフラット・パネル・ディスプレイの国内販売量が伸びたことと、スマートフォンの部材として中小型の液晶パネルの需要が高まったことから、フィルムや部材の生産が間に合わない状況となり、設備投資が活発化しました。

これに対し、当社グループでは超音波オートワイドセンサ、小型ガイドロール機構、小型テンションメータなどの新製品を次々と市場投入いたしました。その結果、フィルム関係や電子部品向けの耳端位置制御装置や張力制御装置の売上を伸ばし、とりわけ、台湾、韓国向けに子会社である仁力克股份（台湾）で生産したコストダウン型製品が売上を伸ばしました。また、中国では尼利可制御機器（上海）を拠点とした営業活動を活発に行い、徐々に機械メーカーとの契約を増やし安定した売上の確保を図りました。

一方、グラビア等の印刷関係は電子媒体の普及等に伴い市場が成熟し、設備投資低迷の状態が続きました。その中で、検査機事業の主要製品である印刷品質検査装置を印刷向け制御装置とセット販売することにより販路拡大を図りましたが、今期中には成果は上がりませんでした。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は3,117百万円、売上高は2,856百万円、セグメント利益は346百万円となりました。

「検査機事業」

主要な製品である無地検査装置につきましては、スマートフォン向けの部材関係の需要増加により、それまで低迷していた検査ラインの設備投資意欲が第2四半期以降急速に高まり、受注を伸ばしました。また、前期より販売開始したリチウムイオン電池生産ライン向け電極シート検査装置（e-FlexEye-RB）は、車載用大型電池の生産が本格化し設備投資が活発化したため、受注が増加しました。

また、農業関係の青果物検査装置は、全国の選果場が設備更新の時期にある中で、前期からの好調を維持しました。特にみかん等の出荷後に発生する痛みの原因である表面からは隠れた傷の検知が可能な生傷センサは他社に無いもので、圧倒的な優位に立ち、受注を確実に獲得しました。そして、人員を増加するとともに作業場を増床して生産能力の増強を図りました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,634百万円、売上高は1,629百万円、セグメント利益は235百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、国内景気は東日本大震災により東北、北関東のメーカーが被災し、工場をはじめとした生産設備が被害を受けていること、また関東地方を中心とした電力不足により企業の生産能力が大きく減退した状態がしばらく続くものと思われまます。一方、国内のそれ以外の地域は一時的な踊り場を挟みながら緩やかに回復基調を維持していくものと思われまます。

当社グループはこのような状況において、国内では好調な市場からは可能な限りの受注獲得に努めます。海外では市場のニーズに適応した製品を各事業部で開発することにより、海外売上比率のアップを図ります。全体として、プロセス事業の受注環境が国内外とも、ちょうど設備計画の谷間の時期の状況にあり、次期、次々期の売上に関しては厳しい状況にありますが、ウェブ事業が今期の受注獲得ペースを維持し、検査機事業では電子機器の部材向け装置が今期後半からの回復傾向を生かし売上を伸ばしてまいります。また、今期決算で営業黒字への復帰を果たしたことを次期以降では定着させ、さらに営業利益を伸ばしていくために、既存事業や製品を絞り込みリソースを集中させることにより利益率の向上を図ってまいります。

セグメント別の施策は次のとおりであります。

「プロセス事業」

主要ユーザーである鉄鋼業は、国内市場においては東北、関東の製鉄所が被災し、電力供給の不足状態も原因となり稼働率が低下しております。海外市場においては中国等のアジア圏の設備投資が計画の谷間の状態にあると考えられます。そのような状況において、国内のニーズ掘り起しの余地が大きい自動識別印字装置を関連機器メーカーとの協力により販売拡大に努めるとともに、サービスや予備品関係の受注に重点を置いていきます。一方、海外では、尼利可自動制御機器（上海）で製作する自動識別印字装置や欧州での渦流式溶鋼レベル計の受注獲得に注力していきます。また、耳端位置制御装置のネットワーク化の新製品開発を急ぎ、期中の国内外の市場投入を目指していきます。

「ウェブ事業」

主要ユーザーである高機能フィルム関係は、国内では西日本に拠点多く東日本大震災の直接的影響は相対的に大きくないと考えられます。特に、塗工機等の機械メーカーは海外向けを中心に受注残を多く抱えており、生産は好調な状態にあり、ここ最近の活発な設備投資は継続すると思われまます。そのため、この1年間に市場投入しました超音波オートワイドセンサをはじめとした新製品をPRしていく等の積極的な営業活動により、受注獲得に努めます。また、経済が好調な台湾、中国、韓国においては、台湾と上海の現地子会社が連携して現地生産、現地販売の体制を推し進めて、受注拡大に努めます。さらに、今後に向けて、プリンタブル・エレクトロニクスや有機ELといった新市場への進出のためのPRと製品開発を進めていきます。

「検査機事業」

無地検査装置につきましては、引き続き好調なフィルム関係の受注獲得に努め、さらに将来性が有望な太陽電池向けEVAシートや不織布市場への進出を図ります。また、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置の販売活動をさらに積極的に行ってまいります。特に無地検査装置においては照明部の光源にLEDを採用したことによる省電力とコストダウンによる価格競争力を生かし、受注拡大を進めます。また、屈折率の自動計測によるオンラインでの膜厚計測という他社にない機能を備えた分光式計測装置とのセット販売により、シート表面と膜厚の計測と検査を同時に行い他社との差別化を図ります。さらに、農業関係の青果物検査装置は、農業向け政府予算が震災復興に割り振られる懸念はありますが、旺盛な更新需要が継続する中、補助金関係の動向を把握し、効率的に漏れなく確実に受注を獲得してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べて223百万円増加して11,326百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が565百万円、仕掛品が201百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が255百万円、商品及び製品が44百万円、投資有価証券が153百万円、有形固定資産が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。負債は、前年同期に比べて68百万円増加して1,132百万円となりました。この主な要因は、未払費用が74百万円、未払法人税等が36百万円、未払消費税等が34百万円、工事損失引当金が32百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が49百万円、負ののれんが24百万円、繰延税金負債が20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前年同期に比べて154百万円増加して10,194百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払87百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円、為替換算調整額の減少28百万円、少数株主持分の減少31百万円があったものの、当期純利益323百万円による増加があったことによります。

この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により791百万円増加しましたが、投資活動により160百万円、財務活動により105百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,428百万円（前年同期比507百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は791百万円（前年同期比361百万円増）となりました。これは、主なフロー・インとして税金等調整前当期純利益318百万円、減価償却費150百万円、投資有価証券評価損121百万円、売上債権の減少247百万円、その他流動負債の増加112百万円があったこと、主なフローアウトに、たな卸資産の増加199百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期比148百万円支出増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入210百万円、定期預金の払戻による収入160百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出245百万円、定期預金の預入による支出186百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出83百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期比12百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払額87百万円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績及び収益の向上により、株主に対して継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営上の重要な施策と認識しております。これまでも積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力強化への投資を第一に、株主へは安定配当を長期にわたって続けてきており、さらに業績拡大時における利益還元の充実を図るため単体業績に対して配当性向35%以上を堅持することを方針としております。さらに、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資していくとともに、中長期的に機動的な自己株式取得の実施等による株主の皆様へのトータルな利益還元を継続してまいります。

株主に対する安定配当の方針から、前期は当期純損失を計上しましたが年間12円の配当を行いました。そして、当期の期末配当に関しましては、前期の本業にかかわる営業損失を計上したことに対して、グループ一丸となつての努力により利益計上への復帰を果たしましたが、東日本大震災の影響などにより今後の景気先行きが不透明であることを勘案し、1株当たり6円を実施することを予定しておりますので、中間配当金6円と合わせて、当期の配当金は12円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応じてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界でありその設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

i) プロセス事業

プロセス事業の主要取引先は鉄鋼業であり、売上の9割以上を占めております。また、プロセス事業の売上の7割以上は国内向けであります。そのため、プロセス事業の業績は、国内鉄鋼業の設備投資動向に大きく影響を受けております。

ii) ウェブ事業

ウェブ事業の売上のうち6割以上が、電池、薄型パネルや電気部品の素材である高機能フィルムのメーカーや製造装置のメーカーに対してのものであります。そのため、最終製品である液晶画面やプラズマディスプレイといった薄型パネル、また、携帯電話、ゲーム機等の製品の販売動向により、高機能フィルム関係の設備投資が影響を受け、さらに当社グループのウェブ事業の売上が影響を受けております。とりわけ、最終製品の多くが一般消費者向けの耐久消費財であることが多いため、短期間のうちに景況が変化するため、ウェブ事業の業績が短期的に幅の大きな変動をする可能性があります。

iii) 検査機事業

検査機事業の主要製品のうち、無地検査装置はフィルム関係の設備投資動向に、青果物検査装置は選果場の設備投資状況に売上高が影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあつては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

i) グローバルな競合に関するリスク

アジアの新興工業国が成長を続ける一方で、国内製造業が生産工場を海外に移転させるケースが頻繁となる等の理由で、当社グループにおいても中国をはじめとするアジア諸国での売上伸長が今後の成長戦略において重要度が高いものであります。欧米グローバル企業はもとより現地の競合会社が低コスト、低価格を武器に、設備案件の受注をめぐって、当社グループの製品との競争が熾烈になってきております。この場合に、当社グループが競合相手に比べて競争環境に対応できない場合、特に低価格が当社の想定を超える場合等のリスクがあります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。昨今の国内外の景気悪化の状況を踏まえ、当社グループとしても顧客の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社がかもつぱら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があつた場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。特に、今年3月の東日本大震災では当社グループの拠点は被害を受けることはありませんでしたが、取引先が被災し、部品の調達等で支障が出ております。また、広域の被災により当社グループの製品ユーザーが被災し、受注、売上に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社5社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。主要な製品とともに、これをまとめると下の表の通りとなります。

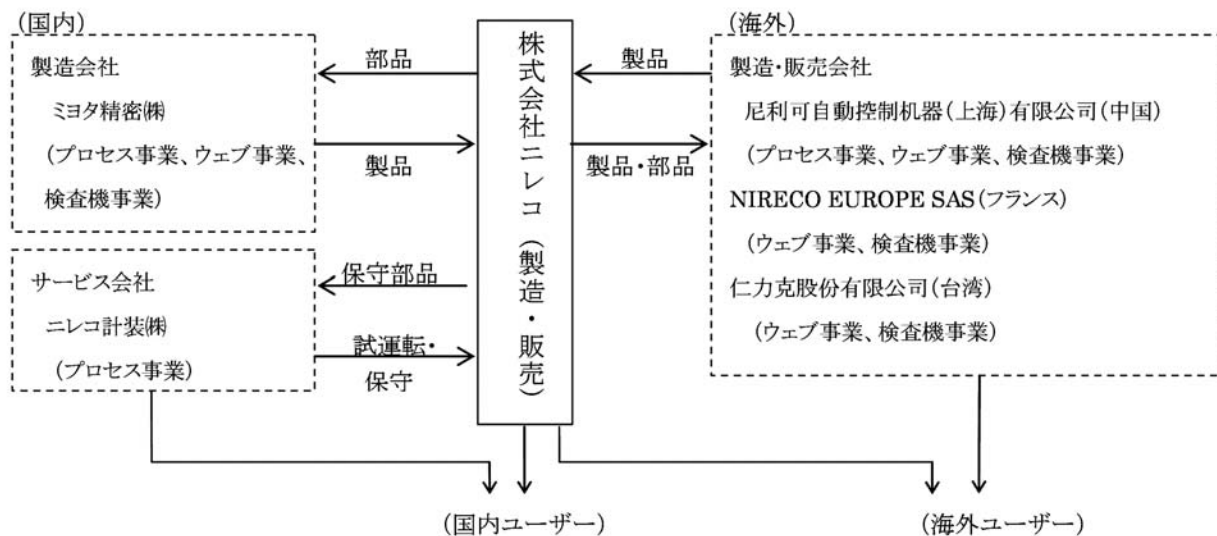
区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC 油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置 渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	当社（プロセス事業部） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業	EPC （エッジ・ポジション・コントロール装置） 見当合わせ制御装置 張力制御装置 糊付け制御装置 糊付け装置 印刷品質検査装置 印刷品質検査装置、静止画像検査装置	当社（ウェブ事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） NIRECO EUROPE SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	無地検査装置、電極シート検査装置 ルーゼックス、画像検査システム 青果物検査装置 製薬原料分析システム 分光式計測装置	当社（検査機事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） NIRECO EUROPE SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
その他	その他	

それぞれのセグメントを概観すると、まず、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製銑・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鑄造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象とした帯状製品の位置制御装置と印刷検査装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのような帯状のものの中で、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、帯状の細長い素材の縁の位置を検知して一定の位置に揃えるもので、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他の製品として、帯状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置は耳端位置制御装置とセットでフィルム等の製造ラインで使用されています。また、印刷関係を対象として、印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置（BCON）があり、印刷物を製本や貼り付け等の加工の際に、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電池や電子部品材料までといった幅広い分野を対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。その他に、リチウム・イオン二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置、農産物の選果場において大きさや形状といった外観や含有する糖度、酸度などによって瞬時に農産物を選別したり、傷を検知する青果物検査装置などがあります。

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社5社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	93.6%	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	88百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
NIRECO EUROPE SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	100.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制机器(上海)有限公司(中国)	270百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行っております。役員の兼任があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動制御のバイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応じてきております。経営方針として、以下のことを掲げます。

第一に、需要家のニーズに応えるための「技術志向」であること。

第二に、高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してきました「品質」を重視すること。

第三に、新たな市場獲得のための「グローバル化」を図ること。

最後に、株主価値の向上を図ること。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化を進め、企業価値を高めるよう努める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、工業用自動制御機器や計測・検査機器を取り扱い、産業界の製造ライン向けのいわゆるニッチ市場において競争に打ち勝ちナンバー・ワン企業となって成長し続けることを目指しています。これを背景に、事業の拡大を追求するだけでなく、効率の向上により収益性も同時に追求する経営を推進しております。

中長期的には売上高営業利益率10%以上を目標として掲げ、達成に向けた努力を続けています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

①当社グループの現状の認識について

当社グループは産業界に向けて検査・計測及び制御装置を製造販売しております。当社グループのような検査・計測・制御機器のメーカーは大手企業をはじめ多数の中小企業群が存在し、その生産形態は多品種少量であることが特徴です。当社グループにおいても、主要技術である制御技術を生かした製品を広く提供し、プロセス、ウェブ、検査機の各事業セグメントでそれぞれ異なる市場に向けて、製品を提供しております。

プロセス事業の業績は国内の大手鉄鋼メーカーの設備投資動向に大きく左右されていると言えます。国内鉄鋼メーカーの状況は、米国の金融不安を発端とした世界的な不況の中で、国内の鉄鋼需要が急速に落ち込み、新規設備投資はおろか既存設備に対するメンテナンスも控えるという超緊縮措置をとりました。一方、中国等の新興諸国は景気回復を早々と果たし成長軌道に乗ったことから、日本の鉄鋼会社は海外の鉄鋼会社との技術提携や現地生産化を進めるようになり、国内大手鉄鋼会社の設備投資は海外製鉄所の建設や海外製鉄プラントにウェイトが置かれることとなり、国内の生産増強のための設備投資は抑制状態が続いています。

ウェブ事業は売上の約8割が国内向けですが、近年は台湾や韓国への売上が増えています。顧客の主要製品である高機能フィルムは、新興アジア諸国が増産しており、日本のメーカーは新興国の増産ペースについていけず世界市場でのシェアを落としていきました。リーマン・ショック後には輸出を中心に生産量は間もなく回復に向かいましたが、現行設備の稼働率アップで増産に当たったため、設備投資は抑えられたままであったことから当社のウェブ事業の受注額も落ち込みました。しかし、国内メーカーはより機能の高い新素材の開発、市場投入により国内生産品の圧倒的な高付加価値品質の優位性を図る一方で、海外の現地生産を増やすことにより標準仕様品の低価格競争での巻き返しを図りました。また、政府の経済振興政策により、日本国内の素材需要が高まり、フィルム関係の設備投資は復活しつつあります。しかし、一時的なものに止まる可能性もあるため、今後の市場動向に対しては予断を許さないものと考えられます。

検査機事業の製品の特色は、画像処理での長年の技術的蓄積を生かした高精度かつ高速対応と応答性の良さで、競合に対し十分優位性を有しております。ただ、ウェブ事業で取り扱う制御装置に比べて高額なことや、顧客の側でも制御装置と検査装置に対する扱いが異なり、検査装置は比較的中長期的な計画の中で購入が考えられることで、景気変動の影響が少ないという特徴があります。無地検査装置は、リチウム・イオン二次電池の技術革新が続くものと考えられることから市場の成長が見込まれます。また、青果物検査装置は、農産物の選別のために大きさや外観を検知したり、傷やいたみを検知したり、糖度や酸度のような内部品質を測定しますが、検査装置のメーカーは他にないことやエンドユーザーが当社の検査装置を指定するので、当社への注文が期待できます。

②対処すべき課題及び対処方針

当社グループのユーザーである製造業が製造拠点を海外に移す動きが進展し、国内における設備投資の停滞は続くものと認識しています。ただ、価格競争がメインとなるグローバル・レベルでの競争が展開されており、一層のコストダウンに注力してまいります。

さらに、平成23年3月の東日本大震災と、これに伴う原子力発電所事故の影響から立ち直るべく、復興事業が始まれば、別に新たなニーズも見込まれるものと考えており、これに備えて技術面をはじめとした競争力の強化を課題としております。

③具体的な事業戦略

具体的な事業戦略としては、次のとおりです。

第一に、主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組むこと。

第二に、海外売上比率を高め、海外市場での競争に打ち勝つため、付加価値をつけた戦略的製品の開発を進めること。

第三に、効率化とともに組織のスリム化を推し進め、固定費の削減を図ること。

第四に、サービス体制の強化により、安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更進需要の喚起を図ること。

各事業の今後の戦略としては、プロセス事業については、主要ユーザーである国内鉄鋼大手が、新規設備、とりわけ下工程の設備投資のウェイトを海外に移していくことから、上工程の製品である渦流式溶鋼レベル計や自動識別印字装置の販売に注力し、海外に対しては、コストダウンと利便性向上という付加価値を生んで販売拡大を図ります。

ウェブ事業については、電池市場への販売拡大に注力する一方で、プリンタブル・エレクトロニクスや有機EL市場への進出を図ります。また、上海での現地生産と協力により、台湾、中国、韓国での受注の伸長を図ります。

検査機事業においては、無地検査装置について、検査機能の一層の充実のため次世代の無地検査装置の開発を急ぎます。分光式計測装置による膜厚計測とセットで無地検査装置を販売してまいります。青果物検査装置は、当社グループしかできない生傷センサの性能アップを進めて、柑橘類以外にも桃や柿などの落葉果樹類での案件獲得を狙ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,430	3,419,516
受取手形及び売掛金	2,839,425	2,584,280
有価証券	137,729	163,634
商品及び製品	898,603	853,782
仕掛品	487,804	689,590
原材料及び貯蔵品	393,194	428,015
繰延税金資産	144,104	170,279
その他	162,332	168,372
貸倒引当金	△22,840	△25,837
流動資産合計	7,894,784	8,451,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,732,151	1,753,998
減価償却累計額	△1,246,861	△1,283,621
建物及び構築物(純額)	485,289	470,376
機械装置及び運搬具	469,550	466,359
減価償却累計額	△311,104	△337,468
機械装置及び運搬具(純額)	158,445	128,890
工具、器具及び備品	736,559	711,678
減価償却累計額	△668,702	△659,596
工具、器具及び備品(純額)	67,857	52,081
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,890
有形固定資産合計	1,378,065	1,318,180
無形固定資産		
リース資産	55,054	51,735
その他	41,242	30,191
無形固定資産合計	96,297	81,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,735	976,217
長期貸付金	285,851	283,482
繰延税金資産	711	3,271
破産更生債権等	26,412	19,697
その他	319,023	213,295
貸倒引当金	△27,735	△20,908
投資その他の資産合計	1,733,999	1,475,056
固定資産合計	3,208,361	2,875,164
資産合計	11,103,146	11,326,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,284	359,158
未払費用	262,449	336,484
リース債務	16,040	18,670
未払法人税等	5,791	41,851
未払消費税等	1,471	35,729
役員賞与引当金	3,000	21,500
工事損失引当金	25,285	57,400
その他	135,782	131,578
流動負債合計	833,104	1,002,373
固定負債		
リース債務	39,014	33,065
繰延税金負債	28,701	8,125
退職給付引当金	23,470	23,114
役員退職慰労引当金	78,974	29,441
負ののれん	60,688	36,509
その他	—	27
固定負債合計	230,849	130,283
負債合計	1,063,954	1,132,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,148	4,127,057
利益剰余金	4,016,060	4,251,934
自己株式	△1,289,521	△1,279,525
株主資本合計	9,924,041	10,171,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,889	△15,755
繰延ヘッジ損益	—	△2,317
為替換算調整勘定	△24,779	△53,280
その他の包括利益累計額合計	△17,890	△71,354
新株予約権	25,996	17,754
少数株主持分	107,044	75,922
純資産合計	10,039,192	10,194,142
負債純資産合計	11,103,146	11,326,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	6,465,547		6,758,607
売上原価	4,769,710		4,490,530	
売上総利益	1,695,837		2,268,077	
販売費及び一般管理費	2,013,003		1,979,498	
営業利益又は営業損失(△)	△317,165		288,579	
営業外収益				
受取利息	34,388		18,689	
受取配当金	10,023		11,858	
助成金収入	31,895		2,236	
負ののれん償却額	25,279		24,179	
その他	23,158		22,694	
営業外収益合計	124,745		79,658	
営業外費用				
支払利息	7,514		6,606	
投資有価証券売却損	65,220		—	
投資事業組合運用損	12,376		—	
固定資産除却損	—		3,962	
為替差損	18,672		1,134	
手形売却損	—		3,673	
その他	21,843		2,037	
営業外費用合計	125,627		17,412	
経常利益又は経常損失(△)	△318,047		350,824	
特別利益				
保険解約返戻金	6,384		—	
関係会社株式売却益	7,999		—	
貸倒引当金戻入額	95,327		—	
負ののれん発生益	—		26,349	
受取保険金	—		76,595	
特別利益合計	109,712		102,945	
特別損失				
投資有価証券評価損	30,939		121,679	
社葬費用	—		13,315	
子会社整理損	69,927		—	
事業再編損	23,437		—	
特別損失合計	124,305		134,995	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△332,640		318,774	
法人税、住民税及び事業税	18,572		36,770	
法人税等調整額	57,438		△47,700	
法人税等合計	76,010		△10,929	
少数株主損益調整前当期純利益	—		329,704	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,094		6,095	
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,557		323,608	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	329,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,645
繰延ヘッジ損益	—	△2,317
為替換算調整勘定	—	△32,606
その他の包括利益合計	—	△57,569
包括利益	—	272,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	270,144
少数株主に係る包括利益	—	1,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
前期末残高	4,162,258	4,125,148
当期変動額		
自己株式の処分	502	1,909
自己株式の消却	△37,611	—
当期変動額合計	△37,109	1,909
当期末残高	4,125,148	4,127,057
利益剰余金		
前期末残高	5,017,692	4,016,060
当期変動額		
剰余金の配当	△87,694	△87,734
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,557	323,608
自己株式の消却	△506,380	—
当期変動額合計	△1,001,631	235,873
当期末残高	4,016,060	4,251,934
自己株式		
前期末残高	△1,834,873	△1,289,521
当期変動額		
自己株式の処分	1,359	9,995
自己株式の消却	543,992	—
当期変動額合計	545,351	9,995
当期末残高	△1,289,521	△1,279,525
株主資本合計		
前期末残高	10,417,430	9,924,041
当期変動額		
剰余金の配当	△87,694	△87,734
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,557	323,608
自己株式の処分	1,862	11,904
当期変動額合計	△493,389	247,778
当期末残高	9,924,041	10,171,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△66,083	6,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,972	△22,645
当期変動額合計	72,972	△22,645
当期末残高	6,889	△15,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,317
当期変動額合計	—	△2,317
当期末残高	—	△2,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,062	△24,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,283	△28,501
当期変動額合計	17,283	△28,501
当期末残高	△24,779	△53,280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△108,145	△17,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,255	△53,463
当期変動額合計	90,255	△53,463
当期末残高	△17,890	△71,354
新株予約権		
前期末残高	22,134	25,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,862	△8,242
当期変動額合計	3,862	△8,242
当期末残高	25,996	17,754
少数株主持分		
前期末残高	86,087	107,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,957	△31,122
当期変動額合計	20,957	△31,122
当期末残高	107,044	75,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,417,506	10,039,192
当期変動額		
剰余金の配当	△87,694	△87,734
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,557	323,608
自己株式の処分	1,862	11,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,075	△92,828
当期変動額合計	△378,314	154,950
当期末残高	10,039,192	10,194,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△332,640	318,774
減価償却費	164,981	150,578
のれん償却額	△25,279	△24,179
長期前払費用償却額	7,518	6,945
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,800	18,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,693	5,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,024	55,204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,237	△49,533
受取利息及び受取配当金	△44,411	△30,548
支払利息	7,514	6,606
為替差損益(△は益)	△5,398	3,708
負ののれん発生益	—	△26,349
子会社整理損	69,927	—
投資有価証券売却損益(△は益)	65,220	△4,688
投資有価証券評価損益(△は益)	30,939	121,679
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,999	—
固定資産除却損	3,356	3,962
受取保険金	—	△76,595
売上債権の増減額(△は増加)	285,638	247,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,229	△199,807
その他の流動資産の増減額(△は増加)	106,203	△36,810
仕入債務の増減額(△は減少)	98,732	△21,640
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,500	53,682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37,795	112,460
その他	21,311	14,651
小計	378,794	649,759
利息及び配当金の受取額	42,868	26,862
保険金の受取額	—	121,019
利息の支払額	△7,514	△6,606
法人税等の支払額	△46,195	△8,659
法人税等の還付額	61,749	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,701	791,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,315	△186,970
定期預金の払戻による収入	30,000	160,741
固定資産の取得による支出	△101,979	△83,964
投資有価証券の取得による支出	△271,001	△245,203
投資有価証券の売却による収入	461,278	210,297
子会社株式の取得による支出	—	△5,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,318	—
関係会社株式の売却による収入	8,000	—
貸付けによる支出	△47,060	△35,377
貸付金の回収による収入	36,923	35,303
その他の支出	△12,885	△19,423
その他の収入	8,857	9,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,500	△160,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△28,905	△20,000
長期借入れによる収入	6,455	—
長期借入金の返済による支出	△7,279	—
少数株主からの払込みによる収入	20,000	—
自己株式の売却による収入	2	14
配当金の支払額	△87,537	△87,820
少数株主への配当金の支払額	△1,365	△1,137
その他	△15,105	△16,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,735	△105,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,795	△18,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,261	507,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の期末残高	2,921,844	3,428,916

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 NIRECO EUROPE SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国) 上記のうち、NIRECO EUROPE SAS (フランス) は平成22年6月14日付でCALGRAPH. SASが名称変更となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。 なお、関連会社であったNASAN NIRECO CO., LTD (韓国) は、保有していた株式を全て売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH. SAS及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、NIRECO EUROPE SAS及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② ③たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 受注生産品……個別法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品……個別法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料……先入先出法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品……最終仕入原価法 （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ……時価法 ③たな卸資産 製品 見込生産品……同左 受注生産品……同左 仕掛品……同左 原材料……同左 貯蔵品……同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 役員賞与引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 工事損失引当金……同左</p> <p>④ 退職給付引当金……同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事（受注生産品）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93,127千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ12,661千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 同左</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしておりません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…… ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針……為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の評価……為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。
—————	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は60,800千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は3,356千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の営業外費用「その他」に含まれる「固定資産除却損」は3,356千円であります。 3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は3,471千円あります。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は92千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形割引高 234,052千円	1. 受取手形割引高 250,094千円 輸出受取手形割引高 18,183千円
※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,592千円であります。	※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品8,455千円であります。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行貸出コミットメント契約を締結しております。 3行とこの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 — 差引額 1,000百万円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,034千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △13,276千円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,285千円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 57,400千円
※3. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 広告宣伝費及び販売資料費 78,854 旅費交通費 154,396 給与手当 631,659 賞与 162,141 役員賞与引当金繰入額 3,000 減価償却費 28,682	※3. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 広告宣伝費及び販売資料費 76,776 旅費交通費 150,040 給与手当 575,715 賞与 167,124 役員賞与引当金繰入額 21,500 減価償却費 23,694
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 842,591千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 646,569千円
※5. 子会社整理損 連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式売却に伴い発生したものであります。	—
※6. 事業再編損 連結子会社であるCALGRAPH SASの事業拠点の規模縮小に伴うものであります。	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△317百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	△317

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	72百万円
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定	18
計	91

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,005,249	-	800,000	9,205,249
合計	10,005,249	-	800,000	9,205,249
自己株式				
普通株式(注2)	2,698,379	-	802,000	1,896,379
合計	2,698,379	-	802,000	1,896,379

(注1) 発行済株式の普通株式の減少800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少802,000株のうち800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であり、2,000株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	25,996
合計		-	-	-	-	-	25,996

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	43,853	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	—	—	9,205,249
合計	9,205,249	—	—	9,205,249
自己株式				
普通株式 (注1)	1,896,379	—	14,700	1,881,679
合計	1,896,379	—	14,700	1,881,679

(注1) 自己株式の普通株式の減少14,700株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	17,754
合計		—	—	—	—	—	17,754

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,854,430</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,315</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,729</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,921,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,854,430	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,315	有価証券勘定	137,729	現金及び現金同等物	2,921,844	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,419,516</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△103,794</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">113,194</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,428,916</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,419,516	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,794	有価証券勘定	113,194	現金及び現金同等物	3,428,916		
現金及び預金勘定	2,854,430																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,315																		
有価証券勘定	137,729																		
現金及び現金同等物	2,921,844																		
現金及び預金勘定	3,419,516																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,794																		
有価証券勘定	113,194																		
現金及び現金同等物	3,428,916																		
※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却によりNIRECO AMERICA CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNIRECO AMERICA CORPORATION株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,864</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,563</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,829</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△113,766</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△148,595</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17,341</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17,318</td> </tr> </table>	流動資産	133,699	固定資産	27,864	資産合計	161,563	流動負債	△34,829	固定負債	△113,766	負債合計	△148,595	株式の売却価額	23	連結除外時の現金及び現金同等物	△17,341	差引：株式売却による支出	△17,318	
流動資産	133,699																		
固定資産	27,864																		
資産合計	161,563																		
流動負債	△34,829																		
固定負債	△113,766																		
負債合計	△148,595																		
株式の売却価額	23																		
連結除外時の現金及び現金同等物	△17,341																		
差引：株式売却による支出	△17,318																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	—	6,465,547
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	—	6,465,547
営業費用	2,428,650	1,874,158	1,734,923	178,756	6,216,487	566,225	6,782,713
営業利益または営業損失 (△)	134,923	185,605	△61,606	△9,862	249,060	△566,225	△317,165
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	2,155,045	1,848,584	1,159,062	82,216	5,244,907	5,858,239	11,103,146
減価償却費	3,153	7,757	13,657	2,503	27,070	145,430	172,500
資本的支出	1,635	24,738	4,591	—	30,964	70,192	101,156

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用566,225千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,858,239千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「プロセス事業」で93,127千円、営業利益が「プロセス事業」で12,661千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	755,609	69,325	71,603	14,376	910,913
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,465,547
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.7	1.1	1.1	0.2	14.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……………韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

なお、当社は平成22年10月1日より、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。これにより第2四半期連結累計期間まで「検査機事業」に含まれていた「印刷品質検査装置」に関する各数値は、第3四半期連結会計期間以降は「ウェブ事業」に含まれております。

この変更により、当連結会計年度における、「ウェブ事業」の外部顧客への売上高が173,518千円増加し、セグメント利益が47,122千円減少し、セグメント資産が310,409千円、減価償却費が5,793千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が2,610千円各々増加し、「検査機事業」の外部顧客への売上高が173,518千円減少し、セグメント利益が47,122千円増加し、セグメント資産が310,409千円、減価償却費が5,793千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が2,610千円各々減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,563,573	2,059,763	1,784,439	6,407,775	57,772	6,465,547	—	6,465,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,563,573	2,059,763	1,784,439	6,407,775	57,772	6,465,547	—	6,465,547
セグメント利益	134,923	185,605	△73,308	247,220	1,840	249,060	△566,225	△317,165
セグメント資産	2,155,045	1,836,658	1,211,287	5,202,990	29,991	5,232,981	5,870,165	11,103,146
その他の項目								
減価償却費	3,153	7,757	16,160	27,070	—	27,070	145,430	172,500
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,635	24,738	4,591	30,964	—	30,964	70,192	101,156

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,237,847	2,856,516	1,629,177	6,723,540	35,067	6,758,607	—	6,758,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,237,847	2,856,516	1,629,177	6,723,540	35,067	6,758,607	—	6,758,607
セグメント利益	189,707	346,409	235,657	771,773	2,214	773,987	△485,408	288,579
セグメント資産	1,873,070	2,407,537	883,928	5,164,535	18,285	5,182,820	6,143,978	11,326,798
その他の項目								
減価償却費	10,798	21,527	12,119	44,444	—	44,444	113,080	157,524
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,376	7,435	10,305	30,116	—	30,116	53,448	83,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△566,225	△485,408
合計	△566,225	△485,408

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	5,870,165	6,143,978
合計	5,870,165	6,143,978

(注) 全社資産は、主に当社の資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,237,847	2,856,516	1,629,177	35,067	6,758,607

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,687,688	977,077	46,877	33,019	13,946	6,758,607

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合(子会社株式の追加取得)により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△5,157	△1,124	—	—	△17,896	△24,179
当期末残高	△8,535	△1,673	—	—	△26,300	△36,509

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、「プロセス事業」に26,349千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,355.36円	1株当たり純資産額	1,379.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△55.77円	1株当たり当期純利益金額	44.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△407,557	323,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△407,557	323,608
期中平均株式数(千株)	7,308	7,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	30
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数293個)。	新株予約権4種類(新株予約権 の数226個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

補欠監査役の選任

・選任の理由

監査役が法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任するものであります。

・補欠監査役候補者

青山 裕治